

2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 図研エルミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4770 URL https://www.elwsc.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 雄一郎

TEL 045-624-8111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	988	6.8	192	11.9	194	13.3	170	3.3
2023年3月期	925	15.4	171	87.1	171	98.7	176	154.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.18		19.8	18.4	19.4
2023年3月期	28.11		25.3	19.2	18.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,131	939	83.0	149.48
2023年3月期	984	787	80.0	125.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 939百万円 2023年3月期 787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	210	11	23	814
2023年3月期	64	13	4	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		3.00	3.00	18	10.7	2.7
2025年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00	18	11.0	2.2

(注) 2024年5月13日公表の「支配株主である株式会社図研による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、株式会社図研(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け及びその後の一連の手続により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,106	12.0	196	2.2	195	0.4	134	21.2	21.40

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,284,944 株	2023年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2024年3月期	230 株	2023年3月期	230 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,284,714 株	2023年3月期	6,284,714 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(退職給付関係)	15
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や個人消費の改善が見られるものの、資源・原材料価格の高騰や、インフレ抑制に向けた各国の金融引締め政策に伴う世界経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、資源・原材料価格高騰の影響を受けつつも、半導体供給不足の緩和等を背景に企業の生産活動は徐々に回復しており、自動車の電動化や産業機器の自動化に向けた需要の増加、関連設備投資が引き続き期待されます。

このような事業環境の下、当社では、継続的で安定した事業基盤の構築に向けて、長年培ったストーリーミング技術を基に、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一貫して技術提供可能なエンジニアリング・サービスを展開し、ストーリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を組み合わせた付加価値の高いソリューション提案活動に注力してまいりました。

以上のような取り組みの結果、需要先各社における継続的なエンジニアリング・サービス受注獲得に加えて、新規先へのビジネス開拓活動も奏功し、売上高は9億88百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。また損益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う開発原価低減や経費削減をより一層強化したことにより、営業利益1億92百万円（前年同期比11.9%増加）、経常利益1億94百万円（前年同期比13.3%増加）、当期純利益1億70百万円（前年同期比3.3%減少）を計上しました。

（研究開発）

当社の研究開発活動は、開発本部において、ストーリーミング技術を中心とした基礎研究、応用研究と、ストーリーミング製品をはじめとする工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において3百万円（対売上高0.3%、前年同期比7百万円減少）の研究開発費を投入し、事業基盤強化のための開発投資を行っております。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・当社ストーリーミング・ミドルウェア製品のWeb対応に向けた基礎研究
セキュリティ対策が強化されるWebブラウザなどで、当社ストーリーミング製品搭載を容易に実現できる環境構築を目的とした基礎研究を行いました。
- ・生成AIの活用に関する基礎研究
昨今話題の生成AIについて、当社ストーリーミング・ネットワークビジネスにおける活用方法や開発業務プロセスへの応用を目的とした生成AI活用に関する基礎研究を行いました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は10億54百万円（前年同期比1億33百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億75百万円、売掛金の減少46百万円等によるものであります。固定資産は77百万円（前年同期比13百万円増加）となりました。これは主に、リース資産の増加10百万円、繰延税金資産の増加4百万円等によるものであります。この結果、資産合計は11億31百万円（前年同期比1億47百万円増加）となりました。

（負債）

負債につきまして、流動負債は1億68百万円（前年同期比16百万円減少）となりました。これは主に、買掛金の減少6百万円、未払消費税等の減少9百万円等によるものであります。固定負債は23百万円（前年同期比11百万円増加）となりました。これは主に、リース債務の増加9百万円等によるものであります。この結果、負債合計は1億92百万円（前年同期比4百万円減少）となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては9億39百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、1億51百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億70百万円、配当による利益剰余金の減少18百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1億94百万円、売上債権の減少額45百万円、法人税等の支払額33百万円、配当金の支払額18百万円等により、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し、当事業年度末には8億14百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億10百万円（前年同期比226.5%増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益1億94百万円（前年同期比13.3%増加）、売上債権の減少額45百万円（前事業年度は売上債権の増加額1億5百万円）等の増加要因と、法人税等の支払額33百万円（前年同期比30.5%増加）等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期比14.7%減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期比17.1%減少）、無形固定資産の取得による支出4百万円（前年同期比11.2%減少）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比431.0%増加）となりました。これは、配当金の支払額18百万円（前事業年度は無し）、リース債務の返済による支出5百万円（前年同期比18.8%増加）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	75.9	77.7	75.7	80.0	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.1	290.6	246.3	253.5	194.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.8	—	906.7	507.6	458.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

5GやDX、生成AIの活用が身近となり、これらを実現するための高速・大容量・超低遅延・同時多数接続を可能とするシステム開発には、ストリーミング技術が必要不可欠となります。

当社は、ストリーミング・ネットワーク関連プロトコルスタック開発で長年培ったストリーミング技術をコアコンピタンスとして、組込みソフトウェアやシステム開発を、要件定義から設計・実装、各種標準規格提案、アプリケーション開発、検証環境構築まで一貫して技術提供が可能であり、一般の受託開発とは一線を画するエンジニアリング・サービス（受託開発）による事業拡大を積極的に推進してまいりました。

この事業方針により、お客様の開発計画を実現する付加価値の高いエンジニアリング・サービスの提供に加えて、ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）を有機的に組み合わせることで、お客様にとって必要不可欠な開発パートナーの位置づけとなることが期待できます。今後とも戦略的なターゲットの選定ならびにお客様固有の開発ニーズに即したソリューション提案力を強化することで、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

翌事業年度（2025年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11億6百万円、営業利益1億96百万円、経常利益1億95百万円、当期純利益1億34百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2009年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.41%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお、当社のビジネスモデルに関しては、通信ミドルウェア事業を中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現時点では子会社を保有していないことから連結財務諸表を作成しておらず、また、海外からの資金調達必要性が乏しいので、財務諸表の期間比較可能性も考慮の上、当面は日本基準に基づく財務諸表を作成する方針としております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、親会社であります株式会社図研とも協議し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,019	814,634
電子記録債権	528	1,587
売掛金	273,688	226,872
商品及び製品	35	397
仕掛品	4,523	5,161
前払費用	3,072	5,374
その他	205	476
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	920,972	1,054,404
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	18,044	18,044
減価償却累計額	△17,294	△17,355
建物(純額)	750	688
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	27,893	32,112
減価償却累計額	△19,267	△21,494
工具、器具及び備品(純額)	8,626	10,618
リース資産		
リース資産	21,108	28,468
減価償却累計額	△13,816	△10,737
リース資産(純額)	7,292	17,730
有形固定資産合計	16,668	29,037
無形固定資産		
ソフトウェア	12,468	9,709
無形固定資産合計	12,468	9,709
投資その他の資産		
敷金及び保証金	356	356
会員権	530	530
破産更生債権等	2,498	2,498
繰延税金資産	32,492	36,863
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	34,026	38,398
固定資産合計	63,163	77,145
資産合計	984,136	1,131,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,414	17,767
未払金	20,943	17,576
未払費用	15,814	18,981
未払法人税等	27,117	21,931
未払消費税等	24,614	14,737
預り金	2,614	6,705
前受収益	21,145	20,988
リース債務	3,372	5,260
賞与引当金	33,592	36,567
役員賞与引当金	2,500	2,500
製品保証引当金	8,819	5,548
その他	—	294
流動負債合計	184,948	168,859
固定負債		
長期前受収益	277	1,915
リース債務	4,834	14,641
退職給付引当金	1,853	1,853
資産除去債務	4,739	4,847
固定負債合計	11,704	23,258
負債合計	196,653	192,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
その他資本剰余金	54,111	54,111
資本剰余金合計	135,998	135,998
利益剰余金		
利益準備金	—	1,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,602	301,665
利益剰余金合計	151,602	303,551
自己株式	△117	△117
株主資本合計	787,483	939,432
純資産合計	787,483	939,432
負債純資産合計	984,136	1,131,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	925,245	988,591
商品売上高	—	—
売上高合計	※1 925,245	※1 988,591
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	118	35
当期製品製造原価	426,153	451,621
ソフトウェア償却費	4,266	2,767
合計	430,538	454,424
他勘定振替高	—	—
製品期末棚卸高	35	397
製品売上原価	430,502	454,026
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	—	—
合計	—	—
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	—	—
売上原価合計	※2 430,502	454,026
売上総利益	494,742	534,564
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,918	3,230
販売促進費	10,616	10,288
役員報酬	59,400	59,400
給与手当	77,084	85,566
福利厚生費	20,889	22,521
賞与	10,482	11,196
賞与引当金繰入額	8,872	9,501
役員賞与引当金繰入額	2,500	2,500
旅費及び交通費	5,712	4,405
賃借料	17,645	18,011
減価償却費	7,205	7,729
研究開発費	※3 10,389	※3 3,165
支払報酬	26,625	34,380
研修費	26,086	37,572
その他	34,583	32,881
販売費及び一般管理費合計	323,013	342,353
営業利益	171,729	192,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	249	—
受取手数料	50	55
助成金収入	—	3,003
その他	0	0
営業外収益合計	305	3,065
営業外費用		
支払利息	127	459
為替差損	—	121
固定資産除却損	0	0
営業外費用合計	127	580
経常利益	171,907	194,695
税引前当期純利益	171,907	194,695
法人税、住民税及び事業税	27,912	28,264
法人税等調整額	△32,671	△4,371
法人税等合計	△4,759	23,893
当期純利益	176,667	170,802

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,260	0.9	1,214	0.2
II 労務費		258,418	55.2	299,711	60.1
III 経費		205,597	43.9	197,747	39.7
当期総製造費用		468,275	100.0	498,674	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,551		4,523	
合計		477,826		503,198	
期末仕掛品棚卸高	※2	4,523		5,161	
他勘定振替高		47,149		46,415	
当期製品製造原価		426,153		451,621	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費	164,925千円	153,276千円
旅費交通費	3,353千円	3,030千円
消耗品費	2,800千円	1,642千円
減価償却費	2,873千円	4,860千円
製品保証引当金繰入額	△2,251千円	△3,271千円
その他	33,895千円	38,208千円
合計	205,597千円	197,747千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ソフトウェア	973千円	192千円
販売促進費	10,616千円	10,288千円
研究開発費	10,389千円	3,165千円
研修活動費	25,169千円	32,769千円
合計	47,149千円	46,415千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	—	△25,064	△25,064	△117	610,816	610,816
当期変動額										
当期純利益						176,667	176,667		176,667	176,667
当期変動額合計	—	—	—	—	—	176,667	176,667	—	176,667	176,667
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	—	151,602	151,602	△117	787,483	787,483

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	81,886	54,111	135,998	—	151,602	151,602	△117	787,483	787,483
当期変動額										
剰余金の配当						△18,854	△18,854		△18,854	△18,854
利益準備金の積立					1,885	△1,885	—		—	—
当期純利益						170,802	170,802		170,802	170,802
当期変動額合計	—	—	—	—	1,885	150,063	151,948	—	151,948	151,948
当期末残高	500,000	81,886	54,111	135,998	1,885	301,665	303,551	△117	939,432	939,432

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,907	194,695
減価償却費	14,344	15,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,777	2,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,251	△3,271
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	127	459
助成金収入	—	△3,003
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,661	45,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,136	△1,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,193	△6,647
前払費用の増減額 (△は増加)	183	△2,302
前受収益の増減額 (△は減少)	△8,137	1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,667	△9,876
その他の資産の増減額 (△は増加)	4	△270
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,804	7,126
小計	90,203	241,474
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△127	△459
助成金の受取額	—	3,003
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,549	△33,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,532	210,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,710	△6,389
無形固定資産の取得による支出	△5,358	△4,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,068	△11,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△18,559
リース債務の返済による支出	△4,503	△5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,503	△23,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,960	175,615
現金及び現金同等物の期首残高	592,058	639,019
現金及び現金同等物の期末残高	※ 639,019	※ 814,634

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
 移動平均法による原価法
- (2) 製品・原材料
 主に総平均法による原価法
- (3) 仕掛品
 個別法による原価法
- なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法とし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品保証引当金
 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

- ・ 開発サービス
 ストリーミング技術を中心とするエンジニアリング・サービスにおいては、契約に基づく受託開発業務の完了後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- ・ 標準製品
 ストリーミング製品（ソフトウェア製品、システムプラットフォーム製品）の販売においては、受注した製品の引き渡し後、顧客の検収を確認した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人としての機能を果たす取引である他社製ソフトウェアの販売においては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。
- ・ その他
 販売した製品に係る保守サポートにおいては、履行義務が一定の期間にわたって充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受入金、または履行義務充足後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、前事業年度は925,245千円、当事業年度は988,591千円であります。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	△4,682千円	一千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	10,389千円	3,165千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	18,854	利益剰余金	3	2023年3月31日	2023年6月12日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	18,854	3	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	18,854	利益剰余金	3	2024年3月31日	2024年6月10日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	639,019千円	814,634千円
現金及び現金同等物	639,019	814,634

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

開発・事務用機器のコンピュータ端末機 (「工具、器具及び備品」) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。

なお、2007年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,853千円	1,853千円
退職給付の支払額	—	—
退職給付債務の期末残高	1,853	1,853

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,853千円	1,853千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853
退職給付引当金	1,853	1,853
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,853

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、2007年4月に退職一時金制度を凍結したため、2007年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度7,650千円、当事業年度7,886千円であります。(特定退職金共済制度は、前事業年度5,055千円、当事業年度4,821千円、中小企業退職金共済制度は、前事業年度2,595千円、当事業年度3,065千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	590千円	590千円
退職給付引当金	561	561
賞与引当金	10,178	11,079
製品保証引当金	2,672	1,681
減価償却費損金算入限度超過額	191	78
棚卸資産評価損	1,304	1,304
資産除去債務	1,436	1,468
ゴルフ会員権	5,044	5,044
税務上の繰越欠損金 (注2)	46,132	16,433
その他	7,448	7,790
繰延税金資産小計	75,561	46,033
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△33,906	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,997	△9,017
評価性引当額小計 (注1)	△42,904	△9,017
繰延税金資産合計	32,657	37,015
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△165	△151
繰延税金負債合計	△165	△151
繰延税金資産 (△は負債) の純額	32,492	36,863

(注) 1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が33,886千円減少しております。この減少の主な要因は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	-	-	22,625	-	-	23,507	46,132
評価性引当額	-	-	△10,399	-	-	△23,507	△33,906
繰延税金資産	-	-	12,226	-	-	-	(※2) 12,226

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

当事業年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	-	-	-	-	-	16,433	16,433
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16,433	(※2) 16,433

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	1.4	1.3
評価性引当額の増減	△37.5	△17.4
繰越欠損金の期限切れ	3.9	—
税額控除	△1.2	△2.3
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8	12.3

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当事業年度において、当社は「通信ミドルウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	開発サービス	標準製品	その他	合計
外部顧客への売上高	716,159	137,309	71,775	925,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	147,862
ファナック株式会社	95,824

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	開発サービス	標準製品	その他	合計
外部顧客への売上高	815,977	115,213	57,400	988,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	166,292
ファナック株式会社	165,263

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	125.30円	149.48円
1株当たり当期純利益	28.11円	27.18円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	787,483	939,432
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	787,483	939,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益（千円）	176,667	170,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	176,667	170,802
期中平均株式数（千株）	6,284	6,284

（重要な後発事象）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社図研（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。本公開買付けの詳細については、2024年5月13日公表の「支配株主である株式会社図研による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。